

物価高騰から市民生活を守る緊急要望書

現在、ウクライナ情勢を巡るロシアへの経済制裁などにより、原油やガスといったエネルギー価格の高騰だけでなく、食品全般や飼料、資材など業界を問わず多種多様な分野で影響が広がっています。

政府は4月26日原油高騰対策と生活困窮者支援などを柱とする「総合緊急対策」を決定しました。

財源として、2022年度予算の予備費、並びに公明党が強く訴えてきた2022年度補正予算で賄うため、今国会での成立に全力を挙げています。

こうした動きを受け、本市としても物価高騰などから市民の暮らしを守るため、国による各種対策の円滑な執行と共に、今回拡充された「地方創生臨時交付金」を生活現場の声に応える形で、迅速かつ有効に活用することが求められます。

つきましては、正当な手続きに基づき、効果的な対策を講じるよう下記のとおり緊急要望いたします。

記

1 生活者支援

- ① 学校給食費の負担軽減
- ② 保育園、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設の給食費の負担軽減
- ③ 介護施設等における食費の負担軽減
- ④ 障がい者の就労支援
- ⑤ 家計急変学生・生徒に対する支援
- ⑥ 生活者に対する電気、ガス、水道料金を含む公共料金の負担軽減
- ⑦ 地域経済の活性化と生活者支援を目的としての経済対策(プレミアム商品券等)

2 事業者支援

- ① 事業者に対する燃料費高騰への負担軽減
- ② 事業者に対する電気・ガス・水道料金を含む公共料金への補助
- ③ 地域の物流の維持に向けた経営支援
- ④ バス・タクシーなど公共交通への経営支援
- ⑤ 飲食業、理容業、美容業、クリーニング業などの事業者への支援